

平成22年度 財務書類4表 (総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書



平成24年3月
四街道市経営企画部財政課

目 次

・財務書類 4 表	
1. 作成の目的	1
2. 作成基準	2
3. 財務 4 表の相互関係	3
貸借対照表	4
【資産の部】	
1. 公共資産	5
2. 投資等	8
3. 流動資産	9
【負債の部】	
1. 固定負債	11
2. 流動負債	12
【純資産の部】	
1. 公共資産等整備国県補助金等	12
2. 公共資産等整備一般財源等	12
3. その他一般財源等	13
【附属書類】	
1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況	13
2. 債務負担行為に関する情報	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
・財務分析	
1. 社会資本形成の世代間負担比率	18
2. 歳入総額対資産比率	18
3. 有形固定資産の行政目的別割合	18
4. 行政コストの行政目的別割合	19
5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書	20
市民一人当たりの貸借対照表	21
市民一人当たりの行政コスト計算書	22

・財務書類 4 表

1. 作成の目的

地方公共団体において、財務書類を整備する目的については、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされています。

また、平成18年8月の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、公会計の整備が要請され、発生主義の考え方を採用した財務書類の作成及び公表が求められました。

財務書類を作成・公表することによって、現行の現金主義の会計制度では把握することが難しい資産・負債の状況、行政コストなどの算定を行うとともに、資産・負債・費用管理等に活用することによって、財政の効率化・適正化を図ることができます。

財務書類4表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称で、民間企業における発生主義の考え方を採用し作成する財務書類です。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示したものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、扶助費等）と利用者が負担した行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して表示したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示したものです。

貸借対照表の純資産の部は、今までの世代が負担してきた金額が計上されていますので、1年間で今までの世代が負担してきた部分の増減を把握することができます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の収入及び支出を性質の異なる3つの区分、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示したものです。

市がどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかを読み取ることができ、年度末における資金残高を計算しています。

2. 作成基準

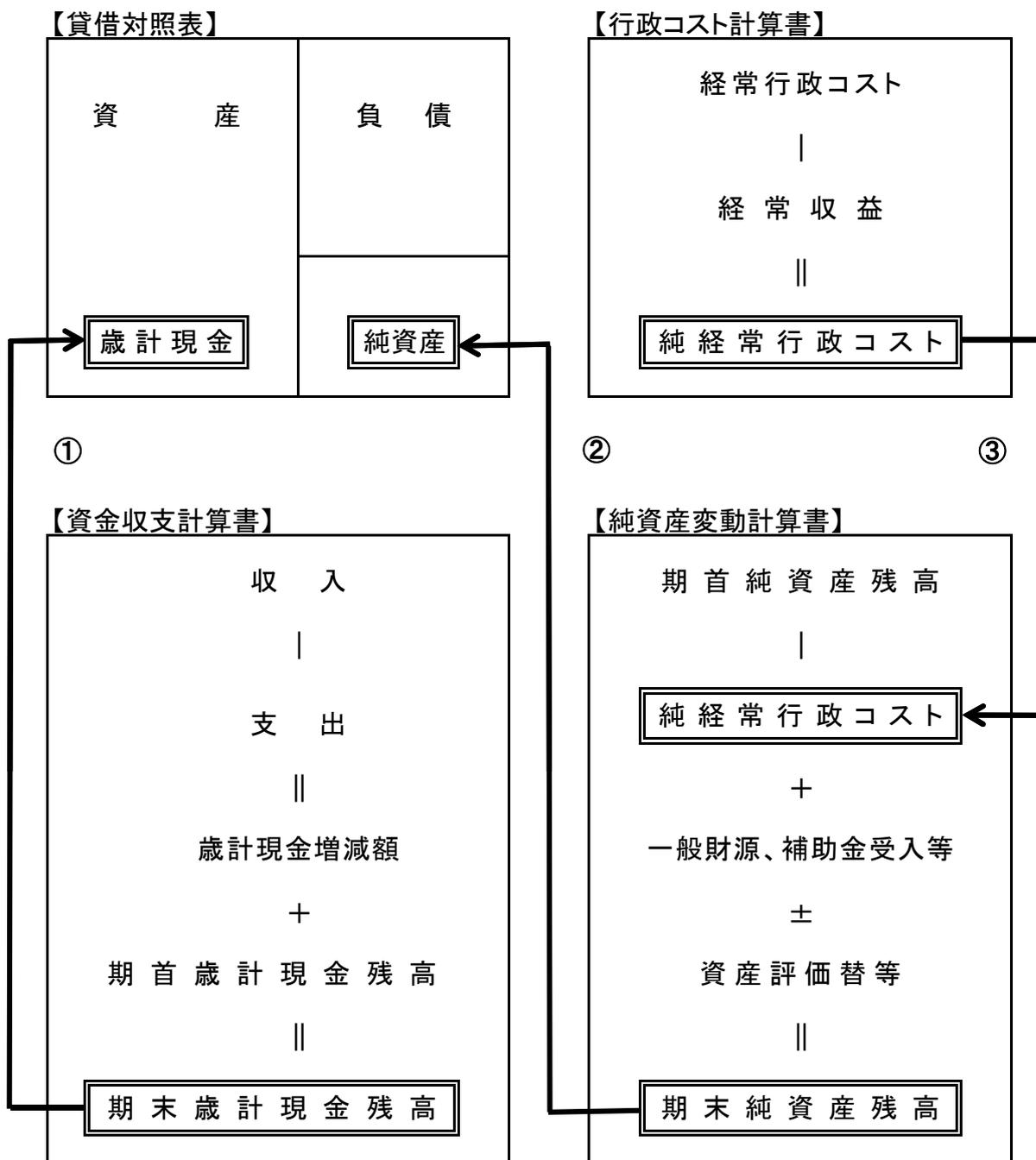
財務書類4表の作成基準は、平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下「作成要領」という。）で「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが示されました。

当市では、既存の資料「地方財政状況調査（決算統計）」が活用できること、固定資産台帳の段階的整備が認められているなど作成時の負荷が軽微であるため「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成することとしました。

- (1) 対象とする会計は、四街道市の普通会計（一般会計、障害者就労支援センター事業特別会計、霊園事業特別会計、土地区画整理事業特別会計）です。
国民健康保険特別会計、公共下水道事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計は対象から外れています。
- (2) 基礎数値は、昭和44年度以降、平成22年度までの「地方財政状況調査（決算統計）」のデータによるものです。このデータは、すべての地方公共団体を通じて統一的に処理されており、昭和44年度に電算処理化されています。
- (3) 有形固定資産の評価基準は、取得原価主義を採用しているため、資産を取得した当時の価格を基準としており、土地を除き統一基準で示された耐用年数に基づき、定額法による減価償却を行っています。
- (4) 企業会計の考え方に準じて、流動・固定の区別は一年基準を採用しています。
- (5) 正規の企業会計原則に基づき作成したものではなく、あくまでも当市の財務状況を表す資料として作成しています。

3. 財務4表の相互関係

財務4表は数値が関連しています。全体の相互関係は下表のとおりです。



- ① 貸借対照表の資産のうち「歳計現金」の額は、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,604,701
①生活インフラ・国土保全	48,353,999	(2) 長期未払金	
②教育	28,872,639	①物件の購入等	
③福祉	2,142,042	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	6,474,616	③その他	
⑤産業振興	1,584,521	長期未払金計	
⑥消防	1,938,290	(3) 退職手当引当金	5,843,673
⑦総務	4,896,515	(4) 損失補償等引当金	585
有形固定資産合計	94,262,622	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	2,440,651	固定負債合計	24,448,959
公共資産合計	94,262,622		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,904,955
①投資及び出資金	902,343	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	902,343	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	305,651
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	2,210,606
②その他特定目的基金	5,745,034		
③土地開発基金	334,352	負債合計	26,659,565
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	2,554,257		
基金等計	8,633,643		
(4) 長期延滞債権	895,934	[純資産の部]	
(5) 回収不能見込額	△343,247	1 公共資産等整備国県補助金等	13,430,424
投資等合計	10,088,673	2 公共資産等整備一般財源等	72,851,866
		3 その他一般財源等	△3,533,015
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		純資産合計	82,749,275
①財政調整基金	2,901,212		
②減債基金	685,218		
③歳計現金	1,311,659		
現金預金計	4,898,089		
(2) 未収金			
①地方税	249,159		
②その他	9,725		
③回収不能見込額	△99,428		
未収金計	159,456		
流動資産合計	5,057,545		
資 産 合 計	109,408,840	負債・純資産合計	109,408,840

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	3,277,018	千円
②教育	250,550	千円
③福祉	475,519	千円
④環境衛生	238,430	千円
⑤産業振興	83,577	千円
⑥消防	2,413	千円
⑦総務	315,317	千円
計	4,642,824	千円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	437,847	千円
②地方債		千円
③一般財源等	4,204,977	千円
計	4,642,824	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,717,206	千円
②債務保証又は損失補償		千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他		千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち18,161,906千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	内訳	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	27,246,192		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,509,656	1,904,955	千円
債務負担行為支出予定額			千円
公営事業地方債負担見込額	3,138,172		千円
一部事務組合等地方債負担見込額	308,948		千円
退職手当負担見込額	3,289,416		千円
第三セクター等債務負担見込額		585	千円
連結実質赤字額			
一部事務組合等実質赤字負担額			
基金等将来負担軽減資産	31,211,856		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,752,766		
地方債償還額等充当繰入見込額	2,297,184		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,161,906		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△3,965,664		

※5 有形固定資産のうち、土地は36,384,843千円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は47,136,334千円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

【資産の部】

資産の部では、公共資産が約943億円で、資産全体の86.2%を占め、投資等が約101億円、流動資産が約51億円となり、資産合計は約1,094億円となっています。

1. 公共資産

有形固定資産は、「地方財政状況調査」が電算処理化された昭和44年度以降に支出した普通建設事業の合計額を取得価額とみなして表しています。

したがって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産については計上されていません。

有形固定資産の減価償却費は、総務省方式改訂モデルの耐用年数に基づき、残存価額を0とする定額法により計算しています。

○ 有形固定資産の各区分の主な内容は次のとおりです。

区 分	主 な 内 容
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、住宅等
教 育	小・中学校校舎、公民館、図書館、青少年育成センター等
福 祉	保育所、福祉センター、保養センター等
環 境 衛 生	クリーンセンター、保健センター等
産 業 振 興	農道等
消 防	消防施設、防火水槽、消防車、高規格救急車等
総 務	市役所庁舎、文化センター等、その他の固定資産

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

売却可能資産は、普通財産のうち土地を対象としています。

土地の評価は、固定資産評価額を基に算定することとし、算出基準は次のとおりです。

市街化区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
田	宅地の固定資産評価額 × 0.45 ÷ 0.7
畑	宅地の固定資産評価額 × 0.7 ÷ 0.7
山林	100円
水路等	80円

市街化調整区域

現況地目	評価基準 (㎡当たり)
宅地	固定資産評価額 ÷ 0.7
雑種地	宅地の固定資産評価額 × 0.4 ÷ 0.7
田	100円
畑	100円
山林	100円
水路等	40円

有形固定資産明細表(平成22年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産					貸借対照表計上額 A+D+E
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価額 D=B-C		再評価価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産 E	
				うち再評価価格評価、昭和43年度以前、寄付無償譲渡資産	うち当年度償却額		
生活インフラ・国土保全	21,307,077	44,023,002	16,976,080	965,579	27,046,922	48,353,999	
道路	3,016,629	19,073,603	6,017,790	384,052	13,055,813	16,072,442	
橋りょう	6,907	19,688	10,503	328	9,185	16,092	
河川		245,214	61,190	5,003	184,024	184,024	
砂防							
海岸保全							
港湾							
都市計画	17,322,893	22,429,863	9,637,808	520,471	12,792,055	30,114,948	
街路	12,532,498	6,302,583	1,930,685	116,828	4,371,898	16,904,396	
都市下水路	1,113,272	3,727,270	2,762,911	97,215	964,359	2,077,631	
区画整理	1,831,653	6,758,949	2,464,419	167,229	4,294,530	6,126,183	
公園	1,843,659	5,633,964	2,472,696	139,199	3,161,268	5,004,927	
その他	1,811	7,097	7,097			1,811	
住宅	863,511	2,124,175	1,295,782	51,802	828,393	1,691,904	
空港							
その他	97,137	130,459	△46,993	3,923	177,452	274,589	
教育	7,161,934	35,818,195	14,107,490	696,079	21,710,705	28,872,639	
小学校	2,705,932	17,737,504	6,983,865	339,665	10,753,639	13,459,571	
中学校	4,187,277	9,922,341	4,060,314	196,927	5,862,027	10,049,304	
高等学校							
幼稚園							
特殊学校							
大学							
各種学校							
社会教育	130,951	1,806,460	925,465	36,043	880,995	1,011,946	
その他	137,774	6,351,890	2,137,846	123,444	4,214,044	4,351,818	
福祉	401,962	3,644,046	1,903,966	113,984	1,740,080	2,142,042	
保育所	131,341	987,170	311,400	23,800	675,770	807,111	
その他	270,621	2,656,876	1,592,566	90,184	1,064,310	1,334,931	
環境衛生	2,609,347	10,725,089	6,859,820	354,546	3,865,269	6,474,616	
清掃	858,157	9,167,171	5,703,867	330,297	3,463,304	4,321,461	
ごみ処理	855,366	9,118,440	5,664,523	328,886	3,453,917	4,309,283	
し尿処理	2,332	44,678	35,942	1,249	8,736	11,068	
その他	459	4,053	3,402	162	651	1,110	
保健衛生	1,449,482	894,540	530,151	21,680	364,389	1,813,871	
その他	301,708	663,378	625,802	2,569	37,576	339,284	
産業振興	1,377,525	1,304,658	1,097,662	27,790	206,996	1,584,521	
労働	3,066	11,473	2,449	413	9,024	12,090	
農林水産業	74,741	494,561	368,986	9,557	125,575	200,316	
造林							
林道							
治山							
砂防							
漁港							
農業農村整備	23,173	115,104	115,104	400		23,173	
海岸保全							
その他	51,568	379,457	253,882	9,157	125,575	177,143	
商工	1,299,718	798,624	726,227	17,820	72,397	1,372,115	
国立公園等	85,303	77,682	74,568	3,107	3,114	88,417	
観光	2,256	6,095	6,095			2,256	
その他	1,212,159	714,847	645,564	14,713	69,283	1,281,442	
消防(警察)	918,421	3,012,717	1,992,848	172,835	1,019,869	1,938,290	
庁舎	112,059	151,341	98,096	3,028	53,245	165,304	
その他	806,362	2,861,376	1,894,752	169,807	966,624	1,772,986	
総務	2,608,577	6,486,406	4,198,468	118,841	2,287,938	4,896,515	
庁舎等	1,142,052	2,462,764	1,099,809	47,792	1,362,955	2,505,007	
その他	1,466,525	4,023,642	3,098,659	71,049	924,983	2,391,508	
合計	36,384,843	105,014,113	47,136,334	2,449,654	57,877,779	94,262,622	

2. 投資等

投資等は、出資金や貸付金等で、長期間にわたって現金化することができない、もしくは現時点で現金化する意思のない資産を計上しています。

(1) 投資及び出資金

財団法人や法人等への出資残高を表しており、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
千葉県信用保証協会出えん金	7,917
四街道市土地開発公社出資金	5,000
印旛郡市広域市町村圏事務組合水道用水供給事業会計出資金	840,250
四街道市施設管理公社出えん金	10,000
印旛沼環境基金出えん金	13,600
千葉県下水道公社出えん金	3,000
その他(16件)	22,576
合 計	902,343

(2) 基金等

① その他特定目的基金の内訳は、次のとおりです。

公共施設の整備など特定の目的のために、現金や有価証券で積み立てられている金額であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
市立小・中学校建設基金	52,026
排水路整備基金	19,687
庁舎建設基金	440,963
廃棄物処理施設建設基金	505,390
都市計画道路建設基金	89,755
社会福祉基金	236,836
道路整備基金	4,101
住みよい豊かなまちづく推進基金	3,557,791
ひとり親家庭等福祉基金	17,468
消防施設整備基金	12,529
花と緑の基金	318,238
芸術文化振興基金	42,832
健康・スポーツ振興基金	15,513
高齢者保健福祉基金	32,412
児童通学費助成基金	19,320
ガス灯設備保守管理基金	276,333
障害者就労支援センター事業基金	93
土地区画整理事業基金	98,549
消費者行政活性化基金	5,198
合 計	5,745,034

② 土地開発基金

土地開発のための基金であり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
土地開発基金	334,352

③ 退職手当組合積立金

退職手当の支給のために千葉県市町村総合事務組合に積立っている額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当組合積立金	2,554,257

(3) 長期延滞債権

市税、使用料・手数料等の収入未済額のうち1年以上経過しているものを計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
長期延滞債権	895,934

(4) 回収不能見込額

回収不能見込額は、次の算式により計上しています。

「過去5年間の不納欠損額 ÷ (過去5年間の滞納繰越収入額 + 過去5年間の不納欠損額)
× 当該年度長期延滞債権額」

(単位:千円)

区 分	金 額
回収不能見込額	△ 343,247

3. 流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	2,901,212

② 減債基金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
預金	685,218

③ 歳計現金

歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
歳計現金	1,311,659

(2) 未収金

未収金の内訳は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
地方税	249,159
その他	9,725
回収不能見込額	△ 99,428
合 計	159,456

【負債の部】

負債の部では固定負債が約244億円で、負債全体の91.7%を占め、流動負債が約22億円で、負債の合計は約267億円となっています。

1. 固定負債

財政収入の不足を補うため、資金調達することによって生じる債務で償還が1年を超えて支出が予定されている地方債などを、固定負債として計上しています。(利子は含みません。)

(1) 地方債

市が発行した地方債のうち、平成24年4月1日以降に返済が予定される金額であり、平成22年度末現在の地方債の内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
総務債	199,260
民生債	517,362
衛生債	1,534,678
土木債	3,156,101
消防債	321,776
教育債	2,779,442
減税補てん債	2,221,618
臨時税収補てん債	184,843
臨時財政対策債	8,542,052
その他	1,052,524
控除:1年以内に返済期限の到来する額	△ 1,904,955
合 計	18,604,701

なお、平成23年度以降、5年間の各年度別返済予定額及び返済後の残高は次のとおりです。(ただし、23年度以降の新規借入分は含みません。)

(単位:千円)

年 度	返済予定額	返済後残高
平成23年度	1,904,955	18,604,701
平成24年度	2,007,126	16,597,575
平成25年度	2,002,105	14,595,470
平成26年度	1,906,343	12,689,127
平成27年度	1,593,103	11,096,024

(2) 退職手当引当金

年度末に在職している職員が全員普通退職したと仮定した場合の退職金総額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
退職手当引当金	5,843,673

(3) 損失補償等引当金

制度融資に係る損失補償責務の負担見込額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
損失補償等引当金	585

2. 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債などを流動負債として計上しています。

(1) 翌年度償還予定額

地方債のうち、平成24年3月31日までに返済が予定される金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
翌年度償還予定額	1,904,955

(2) 賞与引当金

翌年度6月に支払う予定の期末勤勉手当のうち、今年度負担相当額を計上しています。

(4/6ヶ月分)

(単位:千円)

区 分	金 額
賞与引当金	305,651

【純資産の部】

資産と負債の差額であり、今までの純資産額を財源別に表しています。

国及び県支出金分が約134億円、市税などの一般財源等が約693億円で、今年度末現在では、約827億円となっています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

市が年度末現在保有している資産のうち、国・県からの補助金等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備国県補助金等	13,430,424

2. 公共資産等整備一般財源等

市が年度末現在保有している資産のうち、市税等によって形成された金額を計上しています。

(単位:千円)

区 分	金 額
公共資産等整備一般財源等	72,851,866

3. その他一般財源等

資産合計から、公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等を除いた額を計上しています。(マイナス計上となる理由は、臨時財政対策債、退職手当引当金など、資産形成を伴わない負債が存在するためです。)

(単位:千円)

区 分	金 額
その他一般財源等	△ 3,533,015

【付属書類】

1. 普通建設事業に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体へ支出した補助金並びに県営事業、国直轄事業及び同級他団体等への負担金として支払った負担金等の昭和44年度以降の累計額です。

(単位:千円)

区 分	取得価額	減価償却 累計額	平成22年度	帳簿価額
生活インフラ・国土保全	6,187,997	3,172,772	261,793	3,277,018
教育	475,212	224,662	0	250,550
福祉	965,185	489,666	0	475,519
環境衛生	475,436	245,178	8,172	238,430
産業振興	666,086	582,684	175	83,577
消防	25,104	23,013	322	2,413
総務	579,590	270,537	6,264	315,317
合 計	9,374,610	5,008,512	276,726	4,642,824

○平成22年度における補助金、負担金等の状況は、次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	金 額
木造住宅耐震改修費補助金	631
県道整備負担金	1,609
鹿渡南部特定土地区画整理事業負担金	1,665
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成金	107,480
成台中土地区画整理事業負担金	122,100
同級他団体負担金(宇那谷1号排水路整備事業)	397
同級他団体負担金(勝田川改修事業)	27,911
合併処理浄化槽設置整備促進事業補助金	8,172
印旛沼開発施設緊急改築事業負担金	175
共同指令センター整備費負担金	322
みそら集会場改築工事費等負担金	6,264
合 計	276,726

2. 債務負担行為に関する情報

物件の購入等や債務保証等、将来における財政負担を設定している事業、期間及び金額は次のとおりです。

(1) 物件の購入等に係るもの

(単位:千円)

区 分	期 間	金 額
庁舎内電話交換機賃借事業	平成17～25年度	6,431
共同調理場給食運営委託事業(北部)	平成20～23年度	42,945
小学校給食運営委託事業(四和小学校)	平成22～24年度	36,498
小・中学校給食運営委託事業(四街道小、四街道西中)	平成21～23年度	46,725
小・中学校給食運営委託事業(和良比小、吉岡小、旭中)	平成21～24年度	112,602
小・中学校給食運営委託事業(中央小、四街道北中)	平成21～23年度	45,439
小・中学校給食運営委託事業(みそら小、四街道中)	平成22～24年度	65,049
中央保育所分園給食運営委託事業	平成22～24年度	13,323
中央保育所分園運営委託事業	平成20～23年度	20,401
外国語指導助手派遣委託事業	平成21～24年度	38,808
花見会場設営委託事業	平成22～23年度	945
鹿渡南部特定土地区画整理事業助成事業	平成23～25年度	45,615
会議録調製事業	平成22～23年度	4,740
会議録調製事業	平成23～24年度	9,140
「市政だより四街道」印刷製本事業	平成20～23年度	26,797
文化センター指定管理料	平成20～25年度	177,164
鹿放ヶ丘ふれあいセンター指定管理料	平成20～25年度	35,964
国民保養センター鹿島荘指定管理料	平成20～25年度	40,875
総合福祉センター及び南部総合福祉センターわろうべの里指定管理料	平成20～25年度	245,577
福祉作業所指定管理料	平成22～27年度	298,550
都市公園指定管理料	平成20～25年度	740,239
市営駐車場及び市営自転車駐車場指定管理料	平成20～25年度	133,344
「教育広報つどい」印刷製本事業	平成20～23年度	919
温水プール指定管理料	平成20～25年度	161,291
電子調達システムサービス利用料負担金	平成21～27年度	19,636
国民年金事務補助業務委託事業	平成22～23年度	4,304
共同運営消防指令センター整備負担金	平成22～24年度	110,477
四街道地区コミュニティセンター指定管理料	平成22～27年度	750
大熊記念コミュニティセンター指定管理料	平成22～27年度	750
千代田集会場指定管理料	平成22～27年度	1,250
みのり集会場指定管理料	平成22～27年度	300
高齢者配食サービス委託	平成22～23年度	7,200
ふるさとライフセンター指定管理料	平成22～25年度	894
千代田公民館指定管理料	平成22～25年度	64,557
旭公民館指定管理料	平成22～25年度	69,654
市営霊園管理料収納管理事務委託	平成22～27年度	5,670
市営霊園指定管理料	平成22～27年度	80,493
家屋事前事後調査委託	平成23～25年度	1,890
合 計		2,717,206

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1													
(1)人件費	4,734,736	23.9%	261,791	610,031	621,578	355,370	114,651	830,778	1,729,616	210,921			
(2)退職手当引当金繰入等	△115,709	-0.6%	△6,585	△15,346	△15,612	△8,923	△2,882	△20,901	△43,539	△1,921			
(3)賞与引当金繰入額	305,622	1.5%	16,903	39,368	40,071	22,893	7,397	53,642	111,685	13,663			
小 計	4,924,649	24.8%	272,109	634,053	646,037	369,340	119,166	863,519	1,797,762	222,663			
2													
(1)物件費	3,711,362	18.7%	291,506	1,065,998	255,920	1,162,710	105,366	76,673	737,344	15,845			
(2)維持補修費	367,807	1.9%	49,798	41,993	7,157	199,848	69	14,064	54,243	635			
(3)減価償却費	2,449,654	12.4%	965,579	696,079	113,984	354,546	27,790	172,835	118,841				
小 計	6,528,823	32.9%	1,306,883	1,804,070	377,061	1,717,104	133,225	263,572	910,428	16,480			
3													
(1)社会保険給付	4,978,692	25.1%		201,115	4,617,600	159,977							
(2)補助金等	814,176	4.1%	3,127	72,705	341,458	189,964	52,303	20,671	141,621	6,326			△13,999
(3)他会計等への支出額	1,916,151	9.7%	380,296		1,521,856				86				13,913
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	276,726	1.4%	261,793			8,172	175	322	6,264				
小 計	7,985,745	40.3%	645,216	273,820	6,480,914	358,113	52,478	20,993	147,971	6,326			△86
4													
(1)支払利息	301,817	1.5%									301,817		
(2)回収不能見込計上額	84,727	0.4%										84,727	
(3)その他行政コスト		0.0%											
小 計	386,544	1.9%									301,817	84,727	
経 常 行 政 コ ス ト a	19,825,761		2,224,208	2,711,943	7,504,012	2,444,557	304,869	1,148,084	2,856,161	245,469	301,817	84,727	△86
(構 成 比 率)			11.2%	13.7%	37.8%	12.3%	1.5%	5.8%	14.4%	1.2%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	549,589		79,582	22,474	84,370	146,950	2,983	353	22,448				190,429
2 分担金・負担金・寄附金 c	364,700		11,768		179,797	9			4,054				169,072
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	914,289		91,350	22,474	264,167	146,959	2,983	353	26,502				359,501
d/a	4.6%		4.1%	0.8%	3.5%	6.0%	1.0%	0.0%	0.9%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	18,911,472		2,132,858	2,689,469	7,239,845	2,297,598	301,886	1,147,731	2,829,659	245,469	301,817	84,727	△86
													△359,501

純資産変動計算書
 自 平成22年4月1日
 至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	82,606,032	13,304,711	73,181,929	△3,880,608	
純経常行政コスト	△18,911,472			△18,911,472	
一般財源					
地方税	10,789,439			10,789,439	
地方交付税	2,147,037			2,147,037	
その他行政コスト充当財源	1,347,944			1,347,944	
補助金等受入	4,770,295	563,972		4,206,323	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
...					
...					
...					
...					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			909,309	△909,309	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			461,548	△461,548	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△738,144	738,144	
減価償却による財源増		△438,259	△2,011,395	2,449,654	
地方債償還に伴う財源振替等			1,048,619	△1,048,619	
資産評価替えによる変動額					
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	82,749,275	13,430,424	72,851,866	△3,533,015	

資金収支計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,344,378
物件費	3,711,362
社会保障給付	4,978,692
補助金等	814,176
支払利息	301,817
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,561,634
その他支出	367,807
支出合計	17,079,866
地方税	10,712,963
地方交付税	2,147,037
国県補助金等	4,200,957
使用料・手数料	540,261
分担金・負担金・寄附金	351,882
諸収入	234,628
地方債発行額	1,655,000
基金取崩額	156,453
その他収入	1,181,292
収入合計	21,180,473
経常的収支額	4,100,607

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,853,503
公共資産整備補助金等支出	276,726
他会計等への建設費充当財源繰出支出	92,397
支出合計	3,222,626
国県補助金等	569,338
地方債発行額	787,900
基金取崩額	30,643
その他収入	△15,611
収入合計	1,372,270
公共資産整備収支額	△1,850,356

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	
貸付金	70,000
基金積立額	762,874
定額運用基金への繰出支出	86
他会計等への公債費充当財源繰出支出	294,813
地方債償還額	1,734,006
長期未払金支払支出	
支出合計	2,861,779
国県補助金等	
貸付金回収額	70,000
基金取崩額	
地方債発行額	5,400
公共資産等売却収入	3,658
その他収入	79,110
収入合計	158,168
投資・財務的収支額	△2,703,611

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△453,360
期首歳計現金残高	1,765,019
期末歳計現金残高	1,311,659

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成22年度における

一時借入金の借入限度額は2,050,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		22,710,911	千円
地方債発行額	△	2,448,300	千円
財政調整基金等取崩額	△		千円
支出総額	△	23,164,271	千円
地方債元利償還額		2,035,823	千円
財政調整基金等積立額		704,145	千円
基礎的財政収支		△161,692	千円

※3 上記の他、歳計外現金の収入額20,634千円があります。

・財務分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を表す公共資産のうち、純資産または負債による割合を見ることによって、これまでの世代または今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
公共資産合計 (a)	94,262,622	93,573,995	688,627
純資産合計 (b)	82,749,275	82,606,032	143,243
地方債残高 (c)	18,604,701	18,061,357	543,344
これまでの世代による社会資本の負担比率 (b/a*100)	87.8	88.3	△ 0.5
今後の世代による社会資本の負担比率 (c/a*100)	19.7	19.3	0.4

2. 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率の年数が多いほど、既に社会資本整備ができていていると考えられます。

(単位:千円、年)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
歳入合計 (a)	24,475,930	25,460,121	△ 984,191
資産合計 (b)	109,408,840	108,685,631	723,209
純資産合計 (c)	82,749,275	82,606,032	143,243
歳入総額対資産比率 (b/a)	4.47	4.27	0.20
歳入総額対純資産比率 (c/a)	3.38	3.24	0.14

3. 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を算出することにより、今まで行ってきた行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	48,353,999	51.3	47,689,153	51.0	664,846
教育	28,872,639	30.6	28,554,533	30.5	318,106
福祉	2,142,042	2.3	2,074,063	2.2	67,979
環境衛生	6,474,616	6.9	6,728,756	7.2	△ 254,140
産業振興	1,584,521	1.7	1,592,134	1.7	△ 7,613
消防	1,938,290	2.0	2,026,359	2.2	△ 88,069
総務	4,896,515	5.2	4,908,997	5.2	△ 12,482
合 計	94,262,622	100.0	93,573,995	100.0	688,627

4. 行政コストの行政目的別割合

行政コストの行政目的別割合を見ることによって、行政目的ごとの純経常行政コストの比重を把握することができます。

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト	経常収益	純経常行政コスト	純経常行政コスト割合
生活インフラ・国土保全	2,224,208	91,350	2,132,858	11.3
教育	2,711,943	22,474	2,689,469	14.2
福祉	7,504,012	264,167	7,239,845	38.3
環境衛生	2,444,557	146,959	2,297,598	12.1
産業振興	304,869	2,983	301,886	1.6
消防	1,148,084	353	1,147,731	6.1
総務	2,856,161	26,502	2,829,659	15.0
その他	631,927	359,501	272,426	1.4
合 計	19,825,761	914,289	18,911,472	100.0

目的別・純経常行政コスト

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減
生活インフラ・国土保全	2,132,858	11.3	1,841,261	9.3	291,597
教育	2,689,469	14.2	2,847,646	14.5	△ 158,177
福祉	7,239,845	38.3	5,975,743	30.3	1,264,102
環境衛生	2,297,598	12.1	2,342,135	11.9	△ 44,537
産業振興	301,886	1.6	307,182	1.6	△ 5,296
消防	1,147,731	6.1	1,185,649	6.0	△ 37,918
総務	2,829,659	15.0	4,305,406	21.9	△ 1,475,747
その他	272,426	1.4	880,803	4.5	△ 608,377
合 計	18,911,472	100.0	19,685,825	100.0	△ 774,353

性質別コスト

区 分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減
人的コスト	4,924,649	24.8	5,181,898	25.3	△ 257,249
物的コスト	6,528,823	32.9	6,650,867	32.5	△ 122,044
移転支出的コスト	7,985,745	40.3	7,802,527	38.2	183,218
その他のコスト	386,544	2.0	823,197	4.0	△ 436,653
合 計	19,825,761	100.0	20,458,489	100.0	△ 632,728

5. 市民一人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

通常の貸借対照表及び行政コスト計算書では、団体の規模等により、単純な他団体比較が困難な面もありますが、市民一人当たりの財務指標を作成することにより、人口規模といった比較阻害要素がなくなり単純比較が可能となります。

平成22年度末における市民一人当たりの資産総額は、約124万円であり、負債総額は約30万円、純経常行政コストは、約23万円となっています。

(平成23年3月31日現在人口＝88,083人)

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減
一人当たり資産	1,242	1,242	0
一人当たり負債	303	298	5
一人当たり経常行政コスト	225	234	△ 9
一人当たり経常収益	10	9	1
一人当たり純経常行政コスト	215	225	△ 10

市区町村民一人当りの貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	211,218
①生活インフラ・国土保全	548,959	(2) 長期未払金	
②教育	327,789	①物件の購入等	
③福祉	24,318	②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	73,506	③その他	
⑤産業振興	17,989	長期未払金計	
⑥消防	22,005	(3) 退職手当引当金	66,343
⑦総務	55,590	(4) 損失補償等引当金	7
有形固定資産合計	1,070,156	(5) 歳計外現金	
(2) 売却可能資産	27,709	固定負債合計	277,568
公共資産合計	1,070,156		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	21,627
①投資及び出資金	10,244	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	
②投資損失引当金		(3) 未払金	
投資及び出資金計	10,244	(4) 翌年度支払予定退職手当	
(2) 貸付金		(5) 賞与引当金	3,470
(3) 基金等		(6) 歳計外現金	
①退職手当目的基金		流動負債合計	25,097
②その他特定目的基金	65,223		
③土地開発基金	3,796	負債合計	302,665
④その他定額運用基金			
⑤退職手当組合積立金	28,998		
基金等計	98,017		
(4) 長期延滞債権	10,171		
(5) 回収不能見込額	△3,897		
投資等合計	114,535		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国庫補助金等	152,475
①財政調整基金	32,937	2 公共資産等整備一般財源等	827,082
②減債基金	7,779	3 その他一般財源等	△40,114
③歳計現金	14,891	4 資産評価差額	
現金預金計	55,607	純資産合計	939,443
(2) 未収金			
①地方税	2,829		
②その他	110		
③回収不能見込額	△1,129		
未収金計	1,810		
流動資産合計	57,417		
資 産 合 計	1,242,108	負債・純資産合計	1,242,108

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	37,204	円
②教育	2,844	円
③福祉	5,399	円
④環境衛生	2,707	円
⑤産業振興	949	円
⑥消防	27	円
⑦総務	3,580	円
計	52,710	円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	4,971	円
②地方債		円
③一般財源等	47,739	円
計	52,710	円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	30,848	円
②債務保証又は損失補償		円
(うち共同発行地方債に係るもの)		円
③その他		円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち 206,191 円については、

償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	
普通会計の将来負担額	309,324	円
[内訳] 普通会計地方債残高	232,845	円
債務負担行為支出予定額		円
公営事業地方債負担見込額	35,627	円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,507	円
退職手当負担見込額	37,345	円
第三セクター等債務負担見込額		円
連結実質赤字額		円
一部事務組合等実質赤字負担額		円
基金等将来負担軽減資産	354,346	円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	122,075	円
地方債償還額等充当繰入見込額	26,080	円
地方債償還額等充当交付税見込額	206,191	円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△45,022	円

※5 有形固定資産のうち、土地は 413,075 円です。

また、有形固定資産の減価償却累計額は 535,135 円です。

※6 売却可能資産は、普通財産のうち土地を時価評価した額を参考表示しています。

内訳	
負債計上	注記
【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
21,627	
7	

市区町村民一人当りの行政コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	53,754	23.9%	2,972	6,926	7,057	4,034	1,302	9,432	19,636	2,395			
(2)退職手当引当金繰入等	△1,313	-0.6%	△75	△174	△177	△101	△33	△237	△494	△22			
(3)賞与引当金繰入額	3,470	1.5%	192	447	455	260	84	609	1,268	155			
小 計	55,911	24.8%	3,089	7,199	7,335	4,193	1,353	9,804	20,410	2,528			
2													
(1)物件費	42,133	18.7%	3,309	12,102	2,905	13,200	1,196	870	8,371	180			
(2)維持補修費	4,176	1.9%	565	477	81	2,269	1	160	616	7			
(3)減価償却費	27,810	12.4%	10,962	7,903	1,294	4,025	315	1,962	1,349				
小 計	74,119	32.9%	14,836	20,482	4,280	19,494	1,512	2,992	10,336	187			
3													
(1)社会保障給付	56,522	25.1%		2,283	52,423	1,816							
(2)補助金等	9,245	4.1%	36	825	3,877	2,157	594	235	1,608	72			△159
(3)他会計等への支出額	21,754	9.7%	4,317		17,278				1				158
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,142	1.4%	2,972			93	2	4	71				
小 計	90,663	40.3%	7,325	3,108	73,578	4,066	596	239	1,680	72			△1
4													
(1)支払利息	3,427	1.5%								3,427			
(2)回収不能見込計上額	962	0.4%									962		
(3)その他行政コスト		0.0%											
小 計	4,389	1.9%								3,427	962		
経 常 行 政 コ ス ト a	225,082		25,250	30,789	85,193	27,753	3,461	13,035	32,426	2,787	3,427	962	△1
(構 成 比 率)			11.2%	13.7%	37.8%	12.3%	1.5%	5.8%	14.4%	1.2%	1.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	6,239		903	255	958	1,668	34	4	255				2,162
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,140		134		2,041				46				1,919
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,379		1,037	255	2,999	1,668	34	4	301				4,081
d/a	4.6%		4.1%	0.8%	3.5%	6.0%	1.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	214,703		24,213	30,534	82,194	26,085	3,427	13,031	32,125	2,787	3,427	962	△1
													△4,081